

# 2018年3月期 決算説明資料

2018年5月15日

近鉄グループホールディングス株式会社

(証券コード 9041)

<http://www.kintetsu-g-hd.co.jp>

2018年3月期 決算概要 . . . . . 2

2019年3月期 業績予想 . . . . . 16

# 2018年3月期 決算概要

# 連結損益計算書

(単位:百万円,%)

	2017/3期	2018/3期	増減	増減率	増減要因	2018/3期見込 (2017年11月公表)	増減
営業収益	1,204,867	1,222,779	17,911	1.5	「セグメント別業績」参照	1,220,000	2,779
営業利益	64,828	64,643	△ 184	△ 0.3	「セグメント別業績」参照	62,000	2,643
営業外収益	5,639	9,559	3,919	69.5			
うち受取利息・配当金①	852	1,001	149	17.5			
うち持分法による投資利益	1,948	5,976	4,028	206.8			
営業外費用	13,778	12,879	△ 899	△ 6.5			
うち支払利息②	10,394	9,485	△ 908	△ 8.7			
経常利益	56,689	61,323	4,634	8.2		56,000	5,323
特別利益	8,627	7,310	△ 1,316	△ 15.3	負ののれん発生益 △401 固定資産売却益 △306		
特別損失	20,330	18,139	△ 2,190	△ 10.8	固定資産除却損 △2,446		
法人税等	17,553	18,938	1,385	7.9			
非支配株主に帰属する 当期純利益	1,186	1,942	756	63.8			
親会社株主に帰属する 当期純利益	26,247	29,614	3,366	12.8		30,000	△ 385
金融収支 ①-②	△ 9,542	△ 8,484	1,058	—			

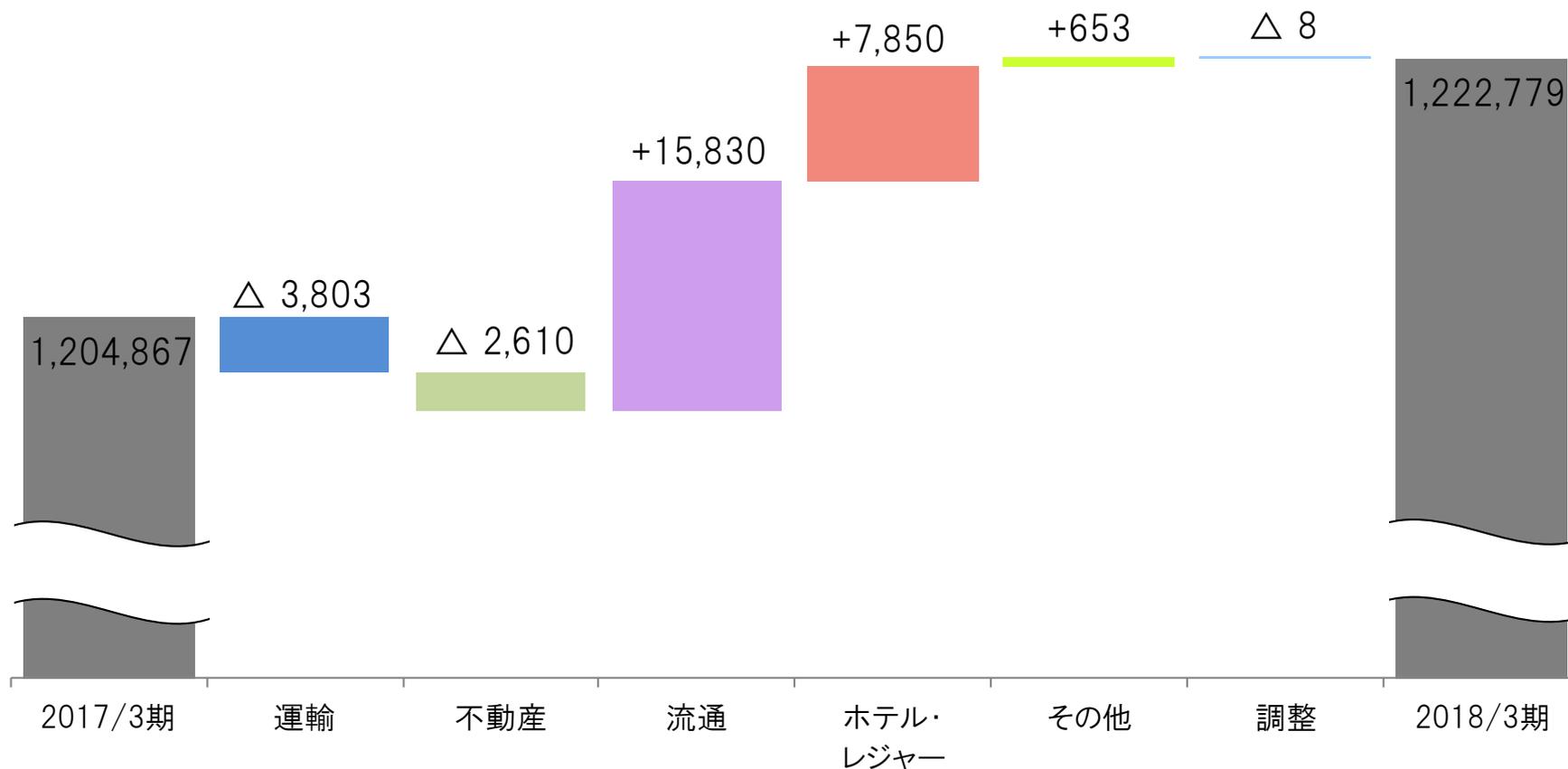
連結子会社数 85社(前期末比4社増)

持分法適用会社数 8社(前期末比増減なし)

## 営業収益

流通業で「あべのハルカス近鉄本店」の業績が好調に推移したほか、ホテル・レジャー業で個人旅行事業における海外旅行やテーマ旅行が回復したことにより、全体として増収。

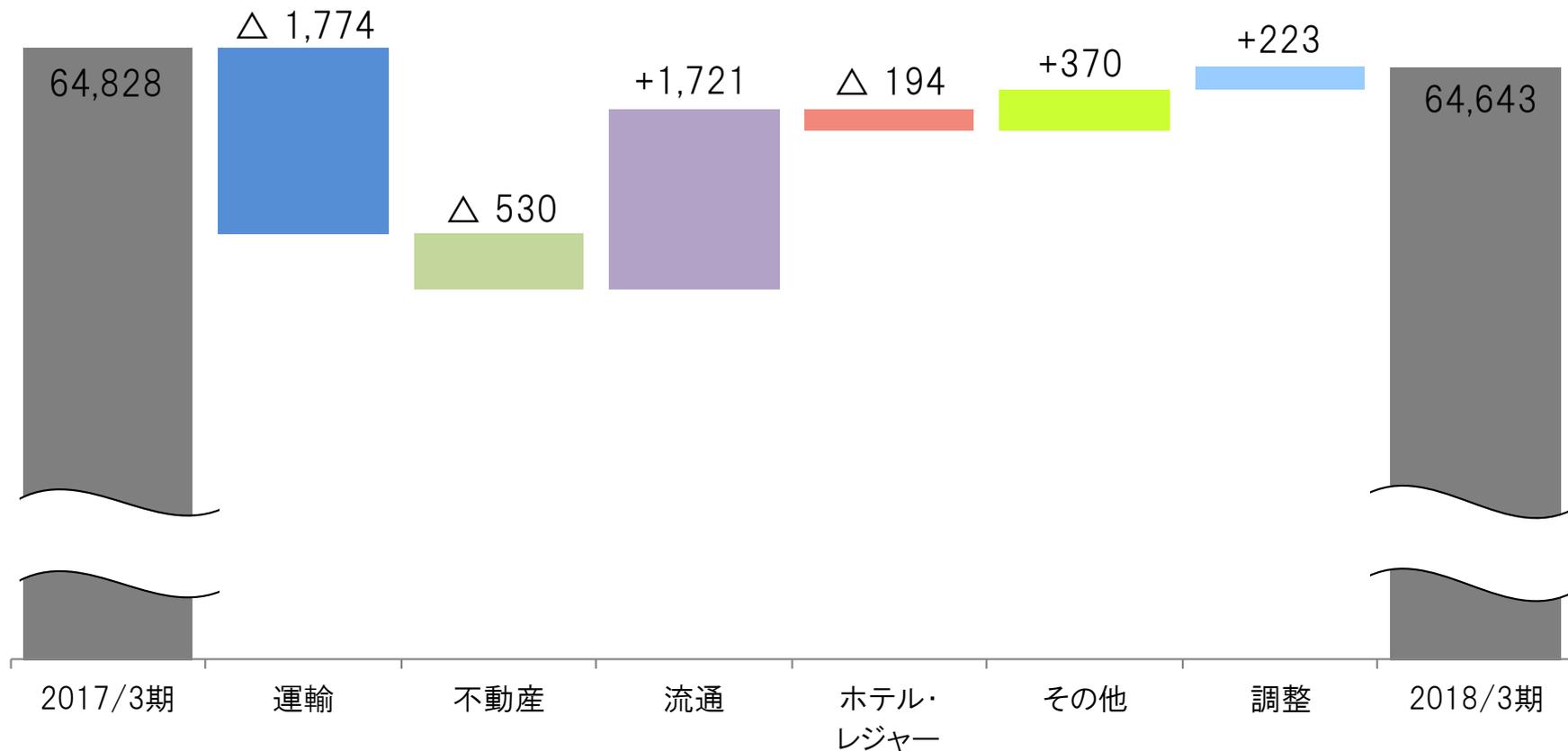
(単位:百万円)



## 営業利益

営業収益は増加したものの、運輸業で減価償却費が増加したほか、不動産業で前期に保有土地の大口売却があった反動により、全体として減益。

(単位:百万円)



# セグメント別業績

(単位:百万円,%)

	2017/3期		2018/3期		増減	増減率	2018/3期見込 (2017年11月公表)	増減
	営業収益		営業収益					
	営業利益(営業利益率)		営業利益(営業利益率)					
運 輸	231,989		228,186		△ 3,803	△ 1.6	227,000	1,186
	30,981	(13.4)	29,206	(12.8)	△ 1,774	△ 5.7	28,600	606
不 動 産	152,176		149,565		△ 2,610	△ 1.7	154,000	△ 4,434
	16,828	(11.1)	16,297	(10.9)	△ 530	△ 3.2	15,700	597
流 通	379,987		395,817		15,830	4.2	384,000	11,817
	5,359	(1.4)	7,080	(1.8)	1,721	32.1	6,300	780
ホテル・レジャー	470,819		478,669		7,850	1.7	485,000	△ 6,330
	9,822	(2.1)	9,627	(2.0)	△ 194	△ 2.0	9,400	227
そ の 他	15,727		16,380		653	4.2	16,000	380
	1,241	(7.9)	1,611	(9.8)	370	29.8	1,400	211
調 整	△ 45,832		△ 45,840		△ 8		△ 46,000	159
	595		818		223		600	218
連 結	1,204,867		1,222,779		17,911	1.5	1,220,000	2,779
	64,828	(5.4)	64,643	(5.3)	△ 184	△ 0.3	62,000	2,643

(単位:百万円,%)

	2017/3期	2018/3期	増減	増減率
営業収益	231,989	228,186	△ 3,803	△ 1.6
鉄軌道事業	157,192	158,089	896	0.6
バス事業	34,807	34,677	△ 129	△ 0.4
タクシー業	11,709	11,497	△ 212	△ 1.8
交通広告業	8,871	8,282	△ 589	△ 6.6
鉄道施設整備業	30,048	27,655	△ 2,393	△ 8.0
海運業	2,120	2,271	151	7.1
レンタカー業	3,211	3,056	△ 155	△ 4.8
観光施設業	9,595	8,702	△ 893	△ 9.3
調整	△ 25,566	△ 26,045	△ 478	
営業利益	30,981	29,206	△ 1,774	△ 5.7
(主な内訳)				
鉄軌道事業	26,375	26,222	△ 153	△ 0.6
バス事業	1,362	1,097	△ 265	△ 19.4

(主な増減要因)

- 鉄軌道部門で、インバウンド旅客が増加したほか、主要国首脳会議(サミット)や全国菓子大博覧会の開催で伊勢志摩方面への旅客が増加したものの、大阪地区総合指令の稼働に伴う減価償却費の増加等もあり、増収減益
- 鉄道施設整備部門で、前期の大型受注工事の反動により減収減益

	2017/3期	2018/3期	増 減	増減率(%)
輸送人員 (千人)	575,797	578,375	2,578	0.4
定期外	235,031	236,583	1,552	0.7
定期	340,766	341,792	1,026	0.3
営業収益 (百万円)	156,574	157,330	756	0.5
旅客収入	148,665	149,912	1,247	0.8
定期外収入	101,331	102,376	1,045	1.0
定期収入	47,333	47,536	202	0.4
運輸雑収等	7,909	7,417	△ 491	△ 6.2
営業利益 (百万円)	26,343	26,180	△ 162	△ 0.6

(単位:百万円,%)

	2017/3期	2018/3期	増 減	増 減 率
営業収益	152,176	149,565	△ 2,610	△ 1.7
不動産販売業	72,793	68,308	△ 4,485	△ 6.2
不動産賃貸業	44,901	45,849	947	2.1
不動産管理業	40,220	40,966	745	1.9
調整	△ 5,740	△ 5,558	181	
営業利益	16,828	16,297	△ 530	△ 3.2
(主な内訳)				
不動産販売業	5,421	4,050	△ 1,371	△ 25.3
不動産賃貸業	10,072	10,909	836	8.3

(主な増減要因)

- 不動産販売部門で、マンションの売上高は増加したものの、前期に保有土地の大口売却があった反動により、減収減益
- 不動産賃貸部門で、「あべのハルカス」が堅調に推移したほか、首都圏で新たに取得したオフィスビルの収益も加わり、増収増益

(単位:百万円,%)

	2017/3期	2018/3期	増 減	増 減 率
営業収益	379,987	395,817	15,830	4.2
百貨店業	266,095	281,817	15,722	5.9
ストア・飲食業	115,345	115,286	△ 58	△ 0.1
調整	△ 1,453	△ 1,286	167	
営業利益	5,359	7,080	1,721	32.1
(主な内訳)				
百貨店業	2,963	4,837	1,873	63.2
ストア・飲食業	2,392	2,240	△ 152	△ 6.4

(主な増減要因)

- 百貨店部門で、「あべのハルカス近鉄本店」における売場改装等の効果に加え、インバウンド需要の増大もあり、増収増益

# セグメント情報(ホテル・レジャー)

(単位:百万円,%)

	2017/3期	2018/3期	増 減	増 減 率
営業収益	470,819	478,669	7,850	1.7
ホテル業	62,156	61,183	△ 973	△ 1.6
旅行業	396,004	405,172	9,167	2.3
映画業	3,542	3,544	2	0.1
水族館業	9,374	9,015	△ 358	△ 3.8
調整	△ 258	△ 246	12	
営業利益	9,822	9,627	△ 194	△ 2.0
(主な内訳)				
ホテル業	4,397	4,473	76	1.7
旅行業	2,968	3,177	208	7.0
水族館業	2,271	1,771	△ 500	△ 22.0

(主な増減要因)

- ホテル部門で、「金沢都ホテル」の閉館や「沖縄都ホテル」の売却等により減収となったが、営業利益は横ばい
- 旅行部門で、クラブツーリズムなど個人旅行事業における海外旅行やテーマ旅行の回復等により増収増益
- 水族館部門で、「ニフレル」の開業効果一巡により減収減益

# セグメント情報(その他)

(単位:百万円,%)

	2017/3期	2018/3期	増 減	増 減 率
営業収益	15,727	16,380	653	4.2
ケーブルテレビ業	11,476	11,871	395	3.4
情報処理業	3,677	3,875	197	5.4
保険代理業	573	633	59	10.4
調整	—	—	—	
営業利益	1,241	1,611	370	29.8

# 連結貸借対照表

(単位:百万円,%)

	2017/3期		2018/3期		増 減	増 減 要 因
		構成比		構成比		
流動資産	298,431	15.6	293,170	15.3	△ 5,261	
固定資産	1,612,378	84.3	1,623,565	84.6	11,186	
うち事業用資産	1,418,305		1,406,420		△ 11,885	設備投資 54,057 減価償却 △52,538 減損 △8,524
うち投資有価証券	107,544		115,260		7,715	関係会社株式 5,700
うち退職給付に係る資産	39,465		54,680		15,214	
資産合計	1,912,931	100.0	1,919,888	100.0	6,957	
流動負債	648,943	33.9	559,907	29.2	△ 89,035	1年内償還社債 △80,000
固定負債	897,804	47.0	965,742	50.3	67,938	社債 67,560
負債合計	1,546,747	80.9	1,525,649	79.5	△ 21,097	
純資産合計	366,183	19.1	394,238	20.5	28,054	
うち利益剰余金	55,848		75,734		19,885	純利益 29,614 配当金 △9,527 土地再評価差額金取崩 △201
うちその他の包括利益累計額	95,790		103,581		7,790	退職給付に係る調整額 8,977
負債・純資産合計	1,912,931	100.0	1,919,888	100.0	6,957	
借入金・社債残高	1,099,224		1,080,230		△ 18,994	
うち借入金	775,704		769,150		△ 6,554	
うち社債	323,520		311,080		△ 12,440	

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2017/3期	2018/3期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,816	88,798	3,981
うち、売上債権の増減額	△ 2,111	△ 83	2,028
うち、たな卸資産の増減額	285	△ 5,416	△ 5,702
うち、仕入債務の増減額	2,701	4,461	1,759
うち、法人税等の支払額	△ 11,733	△ 18,010	△ 6,276
うち、その他	△ 9,671	2,066	11,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,343	△ 50,796	△ 9,453
うち、投資有価証券の取得	△ 591	△ 2,846	△ 2,255
うち、固定資産の取得による支出	△ 53,348	△ 54,396	△ 1,047
うち、貸付けによる支出	△ 446	△ 1,921	△ 1,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,445	△ 36,891	10,553
うち、借入金・社債の増減額	△ 32,775	△ 20,703	12,071
現金及び現金同等物の増減額	△ 4,135	858	4,993
現金及び現金同等物の期首残高	55,637	51,914	△ 3,723
現金及び現金同等物の期末残高	51,914	52,763	849

(単位:百万円,倍)

	2017/3期	2018/3期	増 減
設備投資	45,555	54,057	8,501
運輸	25,526	24,868	△ 657
(うち鉄軌道)	(19,946)	(21,282)	(1,336)
不動産	5,331	15,583	10,252
流通	7,592	6,038	△ 1,554
ホテル・レジャー	5,798	5,526	△ 272
その他	1,472	1,612	139
調整	△ 166	427	593
減価償却費	53,278	52,538	△ 739
EBITDA	118,107	117,182	△ 924

借入金・社債残高	1,099,224	1,080,230	△ 18,994
借入金・社債 / EBITDA	9.3	9.2	△ 0.1

※EBITDA：営業利益 + 減価償却費

(主な増減要因)

- 不動産:「TH銀座ビル」の取得(現:近鉄銀座中央通りビル)

# 2019年3月期 業績予想

(単位:百万円,%)

	2018/3期	2019/3期	増 減	増 減 率
営業収益	1,222,779	1,240,000	17,220	1.4
営業利益	64,643	65,000	356	0.6
経常利益	61,323	61,000	△ 323	△ 0.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	29,614	32,000	2,385	8.1
持分法投資利益	5,976	6,000	23	0.4
金融収支	△ 8,484	△ 8,400	84	—
うち受取利息・配当金	1,001	1,100	98	9.8
うち支払利息	9,485	9,500	14	0.1

(主な増減要因) ※営業収益、営業利益は「セグメント別業績(主な増減要因)」をご参照ください。

経常利益

営業外収益の減少により、減益見込

親会社株主に帰属する  
当期純利益

前期に特別損失で多額の減損損失を計上していたため、増益見込

(単位:百万円,%)

	2018/3期		2019/3期		増減	増減率
	営業収益		営業収益			
	営業利益(営業利益率)		営業利益(営業利益率)			
運 輸	228,186		225,000		△ 3,186	△ 1.4
	29,206	(12.8)	31,000	(13.8)	1,793	6.1
不 動 産	149,565		168,000		18,434	12.3
	16,297	(10.9)	18,000	(10.7)	1,702	10.4
流 通	395,817		389,000		△ 6,817	△ 1.7
	7,080	(1.8)	7,500	(1.9)	419	5.9
ホテル・レジャー	478,669		487,000		8,330	1.7
	9,627	(2.0)	6,200	(1.3)	△ 3,427	△ 35.6
そ の 他	16,380		16,000		△ 380	△ 2.3
	1,611	(9.8)	1,500	(9.4)	△ 111	△ 6.9
調 整	△ 45,840		△ 45,000		840	
	818		800		△ 18	
連 結	1,222,779		1,240,000		17,220	1.4
	64,643	(5.3)	65,000	(5.2)	356	0.6

## 運輸

営業収益は、鉄軌道部門で、インバウンド旅客の増加等により堅調に推移する見込みであるものの、養老鉄道を事業形態変更に伴い今期より連結対象外とすることもあり、減収見込。営業利益は、鉄軌道部門での退職給付に係る数理計算上の差異の費用処理額や修繕費の減少等により増益見込。

## 不動産

不動産販売部門でマンション販売戸数が増加するほか、不動産賃貸部門で「あべのハルカス」等の賃貸料が増加するため、増収増益見込。

## 流通

百貨店部門で、売場改革の一環としての専門店化の推進や前期に開催された全国菓子大博覧会の反動等により減収となるほか、ストア・飲食部門で、店舗閉鎖等により減収となるが、営業利益は、百貨店部門で売場改革の推進や固定費の削減等により増益予想。

## ホテル・ レジャー

ホテル部門で、「ウェスティン都ホテル京都」の耐震リニューアル工事による客室の売り止めや「沖縄都ホテル」の売却等により減収となるものの、旅行部門で、クラブツーリズムや近畿日本ツーリストの団体旅行部門の増収を見込んでいるため、ホテル・レジャー業全体では増収予想。営業利益は、旅行部門で、システム関連費用が増加するほか、ホテル部門で、既存ホテルの改装費用や新規ホテルの開業費用の発生が見込まれるため、減益予想。

(単位:百万円,倍)

	2018/3期	2019/3期	増 減
設備投資	54,057	92,000	37,942
運輸	24,868	30,000	5,131
(うち鉄軌道)	(21,282)	(24,000)	(2,717)
不動産	15,583	38,000	22,416
流通	6,038	11,000	4,961
ホテル・レジャー	5,526	10,700	5,173
その他	1,612	1,500	△ 112
調整	427	800	372
減価償却費	52,538	54,000	1,461
EBITDA	117,182	119,000	1,817
借入金・社債残高	1,080,230	1,080,000	△ 230
借入金・社債 / EBITDA	9.2	9.1	△ 0.1

(主な増減要因)

- 不動産:「近鉄博多ビル(仮称)」建設、「高輪三丁目ホテル」新規開業、  
「ウェスティン都ホテル京都」耐震リニューアル
- 流通:百貨店各店売場改装
- ホテル・レジャー:「高輪三丁目ホテル」新規開業(ホテル)、WEB販売システム構築(旅行)

	2018/3期	2019/3期	増 減	増減率(%)
輸送人員(千人)	578,375	577,234	△ 1,141	△ 0.2
定期外	236,583	236,574	△ 9	△ 0.0
定期	341,792	340,660	△ 1,132	△ 0.3
営業収益(百万円)	157,330	156,700	△ 630	△ 0.4
旅客収入	149,912	150,015	103	0.1
定期外収入	102,376	102,588	212	0.2
定期収入	47,536	47,427	△ 109	△ 0.2
運輸雑収等	7,417	6,684	△ 733	△ 9.9
営業利益(百万円)	26,180	27,500	1,319	5.0

# [参考]連結業績予想(第2四半期累計期間)

(単位:百万円,%)

	2018/3期 第2四半期	2019/3期 第2四半期	増 減	増 減 率
営業収益	606,083	603,000	△ 3,083	△ 0.5
営業利益	35,616	33,000	△ 2,616	△ 7.3
経常利益	33,422	30,000	△ 3,422	△ 10.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,985	18,000	△ 985	△ 5.2
持分法投資利益	2,526	2,000	△ 526	△ 20.8
金融収支	△ 4,106	△ 4,000	106	—
うち受取利息・配当金	707	800	92	13.0
うち支払利息	4,814	4,800	△ 14	△ 0.3

# [参考]セグメント別業績(第2四半期累計期間)

(単位:百万円,%)

	2018/3期 第2四半期		2019/3期 第2四半期		増 減	増 減 率
	営業収益		営業収益			
	営業利益(営業利益率)		営業利益(営業利益率)			
運 輸	114,400		113,000		△ 1,400	△ 1.2
	16,195	(14.2)	17,000	(15.0)	804	5.0
不 動 産	68,438		66,000		△ 2,438	△ 3.6
	8,886	(13.0)	7,100	(10.8)	△ 1,786	△ 20.1
流 通	192,594		193,000		405	0.2
	2,903	(1.5)	3,200	(1.7)	296	10.2
ホテル・レジャー	245,600		246,000		399	0.2
	6,433	(2.6)	4,900	(2.0)	△ 1,533	△ 23.8
そ の 他	7,821		8,000		178	2.3
	816	(10.4)	600	(7.5)	△ 216	△ 26.5
調 整	△ 22,772		△ 23,000		△ 227	
	381		200		△ 181	
連 結	606,083		603,000		△ 3,083	△ 0.5
	35,616	(5.9)	33,000	(5.5)	△ 2,616	△ 7.3

	2018/3期 第2四半期	2019/3期 第2四半期	増 減	増減率(%)
輸送人員(千人)	295,513	294,476	△ 1,037	△ 0.4
定期外	118,484	118,059	△ 425	△ 0.4
定期	177,029	176,417	△ 612	△ 0.3
営業収益(百万円)	79,540	78,700	△ 840	△ 1.1
旅客収入	75,783	75,407	△ 376	△ 0.5
定期外収入	51,471	51,133	△ 337	△ 0.7
定期収入	24,312	24,273	△ 39	△ 0.2
運輸雑収等	3,757	3,292	△ 464	△ 12.4
営業利益(百万円)	14,413	15,000	586	4.1

## お問合せ先

### 経理部

Tel:06-6775-3465

Fax:06-6775-3691

Mail:ir-info@rw.kintetsu.co.jp